

木質資源のリサイクルから再生可能エネルギーの供給まで 持続可能な社会の実現に向けて 大きく飛躍します

当社は1947年(昭和22年)に製材製函業として創業し、木質バイオマス資源の有効利用のパイオニアとして、70年以上にわたり循環型社会の構築に貢献してまいりました。木質系廃材からリサイクルチップを生産し、紙・パルプ原料や建材等に有効利用していただくほか、建設現場から生じる様々な木質系・非木質系副産物の再資源化事業等を展開しています。

これらの環境ソリューション事業に加えて近年はエネルギー創出事業にも参画し、2011年の川崎バイオマス発電所(神奈川県)に続いて、2019年10月に愛知県でCEPO半田バイオマス発電所が稼働を開始いたしました。再生可能エネルギーの供給拡大という、大きな節目を迎えたと同時に、今後20年間にわたり発電所に木質燃料を供給するという重要な使命を担っています。木質燃料の安定供給を強固にすべく、体制の強化を進めてまいります。

本レポートでは、2015年に国連総会において採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」について、当社が重点的に取り組むテーマや企業活動とSDGsのつながりについて開示しました。木質バイオマスを用いたクリーンエネルギー創出事業を推進し、地球温暖化防止に貢献すること、そして新たな可能性にチャレンジし、積極的に技術開発に取り組むこと等を掲げています。今後も業界のリーディングカンパニーとして、木質バイオマス資源の技術・サービス・ソリューションを通じて社会課題を解決してまいります。

新型コロナウイルス感染拡大による影響が、いまだ世界各地に及んでいます。当社の事業は社会のサプライチェーンを広く支えるものであり、これを継続していくことは重要な責務であると認識しています。緊急事態宣言に先んじて、原則管理部門、営業部門にはテレワークやテレビ会議システムを導入し、新入

社員にはテレワーク研修を実施するなど、感染防止策を徹底したうえで、迅速に意思決定を行い、対策を講じてまいりました。

当社の経営理念「世のため 人のため 地球のため 社員のため 持続可能な社会を実現する」に基づいてグループ一丸となり、未永く社会から必要とされる企業であり続けるために、今後も様々なステークホルダーの皆様に対する責任を果たしてまいります。

2020年7月
代表取締役社長

山口直彦

